PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

01-319623

(43)Date of publication of application: 25.12.1989

C21C

7/06

(51)Int.CI.

(71)Applicant: (21)Application number: 63-154486

KOBE STEEL LTD MATSUMOTO HIROSHI 21.06.1988 (72)Inventor: (22)Date of filing:

(54) PRODUCTION OF CLEAN STEEL

(57)Abstract:

PURPOSE: To convert the nonmetallic inclusions contained in the steel so as to have a low melting point and to have easy stretchability and to prevent the disconnection of a steel wire rod for tire cords in a drawing stage and twisting stage by making combination use of an Si deoxidizing agent and an alkali metal compd. as a deoxidizing agent at the time of deoxidizing and cleaning the raw material molten steel for the above-mentioned steel wire rod. CONSTITUTION: The alkaline agent consisting of silicate such as Na2SiO3 or K2SiO3 or fluoride such as LiF or NaF is added together the composite deoxidizing agent of an Si system or Si-Mn or Si-Mn-Al system into the melt of the raw material high- carbon steel or under stirring of the molten metal by gas blowing from bottom blown tuyeres at the time of producing the steel wire rod for tire cords as the reinforcement material of the radial tires of automobiles. The residual nonmetallic inclusions of the Al2O3 system or SiO2 system, etc., in the steel which are plastically deformable are converted to the inclusions having the properties to be easily stretched in the working direction to form the wire rod at the time of hot rolling or drawing. The steel wire rod for tire cords is produced at a high vield without being disconnected by the presence of the inclusions at the time of the hot rolling and drawing of the steel stock.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

2005/10/25 20:47

19 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

平1-319623

⑤Int. Cl. ⁴

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成1年(1989)12月25日

C 21 C 7/06

7371-4K

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全4頁)

公発明の名称 清浄鋼の製造方法

②特 願 昭63-154486

@出 願 昭63(1988)6月21日

@発 明 者

本 洋

兵庫県明石市中崎2-4-1-804

加出 願 人 株式会社神戸製鋼所

兵庫県神戸市中央区脇浜町1丁目3番18号

网代 理 人 弁理士 植木 久一 外1名

明期間

1. 発明の名称

清浄鋼の製造方法

2. 特許請求の範囲

(1) 溶鋼中に脱酸剤を加えて清浄鋼を製造するに当たり、 S i 系脱酸剤とアルカリ金属化合物の混合物を使用することによって脱酸生成物をアルカリ金属を含む組成にコントロールすることを特徴とする清浄鋼の製造方法。

(2) 底吹き攪拌を行ないつつ溶鋼中に脱酸剤を加えて清浄鋼を製造するに当たり、底吹きガスの気泡浮上位置にアルカリ金属化合物を添加した後、直ちに、同じ場所へSi系脱酸剤を添加することによって脱酸生成物をアルカリ金属を含む組成にコントロールすることを特徴とする清浄鋼の製造方法。

3. 発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発明は、脱酸処理によって生成する非金属介 在物を置性変形し易い組成にコントロールし、伸 線性や耐疲労特性の優れた鋼材狭に、高炭素鋼線 材を提供することのできる精浄鋼の製造方法に関 するものである。

[従来の技術]

高炭素鋼線材例えば自動車用ラジアルタイイ、の ・ 放けに使用されるタイヤコード用鋼線材は、一般に5.5 mm の線材を0.15~0.38mm の高強度 ・ の線材を0.15~0.38mm の高強度 ・ の線材を0.15~0.38mm の高強度 ・ ののはなれるが、その製造工程を燃り合わせ様 ・ とないて断線が発生しあく、生産性、歩留り、 ・ ないののである。断線原因のの表す、 ・ ははいった後にはいる。断線原因のの表す、 ・ ははいった。 ・ ははいった。 ・ はいった。 ・ はい。 ・

こうした事態を打開すべく非金属介在物殊にアルミナ系介在物の生成防止技術についての研究が種々なされており、いくつかの実用技術も開発されているが、これらの技術の多くは、合金添加剤中の不純物 A 1 量の規制に代表されるような溶鋼

中への A 1 混入量の低減であるか、あるいはアルミナ系耐火材の使用制限に基くものが殆んどであった。

[発明が解決しようとする課題]

本発明はこうした事情に着目してなされたものであって、非金属介在物特にアルミナ系介在物に

3

本発明者等はこうと知見を悲に俗解脱していり、知見を悲れれた。とっと名物のほかを重ねた。とっと考えるないのでで不も非金属とないのでない。というとは困難である。というとは困難である。とないのでなった。というと、できる金属を脱した。そのでは、ことができた。とはないできた。とは、ことができた。とは、ことができた。というと、ことができた。というと、ことができた。

しかるにアルカリ金属を含むSi系脱酸合金においては、アルカリ金属の沸点が低いのでその溶製に際してアルカリ金属の蒸発ロスが大きくなるという欠点があり、アルカリ金属の価格が安くないので原材料コストが高騰するという問題があり、更に改善の必要性のあることが感じられた。

本発明はこうした経緯をたどり完成されたもの

よる悪影響を排除し、仲原性や耐疲労特性の優れ た鋼材を与える様な前浄鋼の製造方法を提供しよ うとするものである。

「課題を解決するための手段]

しかして本発明方法は、溶鋼中に脱酸剤を加えて簡浄鋼を製造するに当たり、 S i 系脱酸剤とアルカリ金属化合物の混合物を使用するかあるかは 底吹き攪拌を行ないつつ溶鋼中に脱酸剤を加えて 清浄鋼を製造するに当たり、底吹きガスの気泡浮上位置にアルカリ金属化合物を添加した後、 直ち に で 有するものである。

「作用)

アルミナ系やSiO、系の非金属介在物は前記した通り硬質の介在物であるが、これにアルカリ金属化合物が含まれると、その融点が著しく低下して塑性変形性が大幅に改善される。即ちアルカリ金属化合物を含む非金属介在物は、熱間圧延中に糸のように細く引き延ばすことができ、伸線性や副疲労特性に無害な形態にすることができる。

4

であって前記構成に示される様に脱酸処理に際し てSi系脱酸剤とアルカリ金属化合物を併用し、 これによって脱酸生成物をアルカリ金属を含む租 成にコントロールすることを発明の要旨とするも のである。併用の態様としては、まずSi系脱酸 剤とアルカリ金属化合物を混合した脱酸剤組成物 を使用する場合をあげることができる。即ち脱酸 生成物は、脱酸の際、溶鋼中に懸濁している耐火 物やスラグ粒を核にして析出成長し、さらに溶鋼 中に浮遊しているアルミナ系介在物等をも巻込ん で成長するので脱酸反応点に脱酸剤とアルカリ金 属化合物を混合状態で供給すれば脱酸生成物中に アルカリ金属を取り込むことができる。一方アル カリ金属化合物は熱安定性等が悪いので単独で特 別の工夫もなしに溶鋼中へ添加したのでは非金属 介在物中に効率良く含有させることができない。 しかしSi系脱酸剤が溶鋼中に溶解して脱酸反応 が起こるところに予めアルカリ金属化合物を供給 して続いて直ちにSi系脱酸剤を投入するという 手段を取るならば必ずしもSi系脱酸剤の混合供 給でなくともよいことが分かった。例えば溶鋼をAr底吹き提拌しつつ、Ar気泡が浮上してくる
場面上にアルカリ金属化合物を添加して溶酸懸させ、値ちに同じ場所にSi系脱酸剤を添加する
とSi系脱酸剤は場面上の溶融したアルカリ金属
化合物を巻き込んで溶鋼中に溶解し、脱酸生成物であるアルミナ系介在物中にアルカリ金属を効率
良く含有させ得ることが分かった。

上記の様に脱酸反応点へSi系脱酸剂並びにアルカリ金属化合物を供給することによって特に両者を予め合金化しなくとも塑性加工性の良い脱酸生成物を形成することができ、合金脱酸剤溶製時のようにアルカリ金属化合物の蒸発ロスを起こすことなく、目的を達成することができる。

本発明においては使用される脱酸剤については、Si系脱酸剤であれば特にその組成は制限されないが、本発明のSi系脱酸の概念にはSi脱酸の他、Si-Mn複合脱酸やSi-Mn-Al複合脱酸も含まれ、Fe-Mn.Fe-Si.Fe-Al等を好適に組み合せて使用すればよ

7

精錬装置)でアーク加熱精錬しつつFe-Si合金830kgと非化ナトリウム170kgの混合物をさらに添加した。その後実施例1と同様にブルーム連毎を行なった。

爽施例3

転炉からLFへ出鋼する際にFe-Mn合金のみ(1500kg)を添加し、LFで攪拌用AFの気泡が上昇してくる位置に珪酸ナトリウム200kgと挑化リチウム100kgの混合物をさらに添加し、その上へ直ちにFe-Si合金830kgを添加した。その後実施例1と同様にブルーム連動を行なった。

比較例1

転炉から取鍋へ出鋼する際にFe-Mn合金 1500kgとFe-Si合金800kgを添加した 後、RHを用いて真空脱ガスし、実施例1と同様 にブルーム連鉤を行なった。

比較例2

転炉からし下へ出鋼する際にFe-Mn合金の み(1500kg)を添加し、LFでさらにFeい。又アルカリ金属化合物の種類についても、特に制限はないが、アルカリ金属化合物の中では化学的並びに熱的、安定性の比較的高い珪酸塩(Na, SiO, 等)あるいは弗化物(LiF. NaF等)の使用が推奨される。

[爽 施 例]

2 5 0 トン転炉を用いてタイヤコード用鋼 [C:0.82%, Si:0.25%, Mn:0.50%) 2 4 0 トンを複製した後、これを下記条件で夫々脱酸処理した。

実施例1

Fe-Mn1500kg、Fe-Si800kg及び珠酸ナトリウム(Na、SiO。)300kgの混合物を子め取鍋中に添加しておき、その上に転炉から溶鋼を往入した。RH脱ガス装置を用いて成分の微調整を行なった後、ブルーム連鋳機により鋳造した。

実施例 2

転炉から取鍋へ出鋼する際にFe-Mn合金のみ(1500kg)を添加し、LF(溶鋼加熱取鍋

8

Si合金 B30 kgを添加した後、実施例1と同様 にブルーム連鎖を行なった。

これらのブルームから夫々熱問圧延で5.5 mmをのタイヤコード用線材を製造し、その長さ方向中央位置の圧延方向断面における介在物の大きを領象で測定したところ第1図に示す結果が得られた。尚介在物の大きさは圧延方向と直交するとで評価した。又測定定は15mmの顕微鏡面を各10個ずつ採取して行ない、15mmの平均値を求め、さらに各チャージは3回ずいいの平均値を求め、さらに各チャージは3回ずいいれば、然間圧延で糸のように延ばされて介在物厚みは非常に小さくなるはずである。

第1図に示される様に実施例では7.5 μ m 以上の介在物が認められず、介在物は実質的に無害な5.0 μ m 以下にコントロールされているのに対して、比較例では10 μ m 以上の介在物も認められており、本発明の実施によって介在物が低融点の延伸し易いものに変化していることが分かる。介

在物組成をEPMAで定量分析した結果、比較例の介在物は、アルカリ金属化合物量(換算値)が0~2%であったのに対して実施例では4~24%(換算値)であった。

[発明の効果]

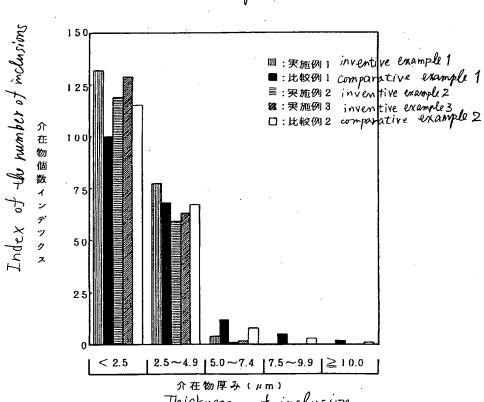
本発明によれば、然間圧延でも塑性変形し知い アルミナ系介在物やSiO。系介在物等の硬質実 在物を低触点で延伸しあいものに安定見つれた 形態制御においてきる。かくして夕々に 形間網においては仲線工程及び燃線工程におして ド用網を防止すると共にダイス寿命を高いると 断線を防止すると共にダイスのかなると できる。のできる。のできる。とができる。とができる。 では、できる。のでは、の悪化も防止する を、便質介在物による表面性状の悪化も防止する ことができる。

4. 図面の簡単な説明

第1図は実施例及び比較例における介在物厚み 毎の介在物個数分布を示すグラフである。

1 1

第1图 Fig. 1



介在物厚み(μm) Thickness of inclusion —172—